

OECD生徒の学習到達度調査(PISA)

——読解力を中心分野とする2009年本調査を実施——

渡 辺 良 (国立教育政策研究所国際研究・協力部長)

頭文字をとって「PISA」と呼ばれる「生徒の学習到達度調査」(Programme for International Student Assessment)は、パリに本部を置き、日本をはじめとする先進30カ国が加盟する国際機関、OECD(経済協力開発機構)が中心になって進める国際比較調査である。PISA調査は、自国の教育の長所や短所を、個人の経験的な感想や意見だけに頼るのではなく、国際比較によって得られた実証的なデータを用いて客観的に捉えることを目的としており、現在、各国の教育政策に最も影響力のある調査の1つとなっている。

PISA調査では、多くの国で義務教育修了段階にあたる15歳児を対象に、学校のカリキュラムの内容にとどまらず、様々な機会や場面で学んできたことを実生活で直面する課題に活用することのできる「生きるために必要な知識と技能」について、「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」の3分野を通じて評価する。

これまで2000年、2003年、2006年、および2009年の4回にわたり調査が行われており、2009年調査には、非加盟国・地域を含む約70カ国・地域から約45万人の生徒が参加。そのうち日本からは、全国の高等学校本科の全日制学科、定時制学科、中等教育学校後期課程、高等専門学校から無作為に抽出された約200校(学科)の1年生、約7000人が参加した。

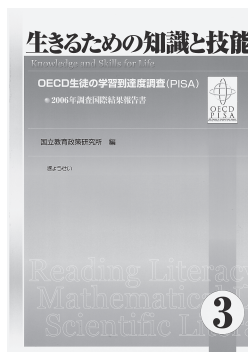
PISA調査は、国際的にはOECDが中心となって運営理事会や国際調査コンソーシアム、分野別国際専門委員会などを設置して、調査の進め方や調査を実施する上での技術的な方法、問題内容などを検討している。このうち、調査国・地域の代表から成る運営理事会(PISA Governing Board)の議長は筆者が務めている。また、国立教育政策研究所は、国際的には調査問題の開発や調査の国際的な調整・実施にあたる国際調査コン

ソーシアムの一員として活動するとともに、国内的には文部科学省、東京工業大学教育学工学開発センター等と密接に連携、協力し、さらに所内にプロジェクトチームを設置し、国内専門委員の協力によって調査を実施している。

PISA調査は筆記型の調査を基本とし、生徒は、13種類(2009年調査の場合)のブックレットと呼ばれるテスト問題のうちの1種類を、2時間かけて解く。それぞれのブックレットは、実生活で経験するような状況に関する課題文・図表等と、それに続く1つあるいは複数の小問が1つのまとまり(ユニット)となっている大問から構成されていて、1冊のブックレットに平均で約60問(小問)が含まれている。また、2009年調査では新たな試み(国際オプション)として、学校のコンピュータを使用した読解力調査(ERA: Electronic Reading Assessment)も行われ、日本からは約130校から約4500人が参加し、2時間の筆記型の調査に引き続き、40分間のこのERA調査に取り組んだ。このほか、すべての調査参加国・地域で、学習の成果の背景要因に関する情報を得るために、PISA調査に参加した生徒を対象とする生徒質問

紙、およびその学校の校長先生を対象とする学校質問紙も実施した。

2009年調査の国際結果が公表されるのは来年2010年末であり、それに向けて、現在、国際センターにおいて各国の調査データの収集、クリーニング、分析が行われているところである。



2006年調査国際結果報告書
『生きるための知識と技能』
(国立教育政策研究所編)

常磐炭砒閉山離職者の
ライフコース調査

——強制的キャリアの中断は何をもたらしたのか——

澤 口 恵 一（大正大学人間学部准教授）

「常磐炭砒で働いた人びと」調査は、早稲田大学（正岡寛司・嶋崎尚子）と大正大学（藤見純子・澤口恵一）のグループが取り組んできた、閉山離職者のライフコース研究である。常磐炭砒は福島県いわき市を拠点とする本州最大の炭砒であったが、エネルギー革命の波にもまれ、同社の磐城鉱業所も1971年4月に閉山へと追い込まれることになった。その結果、従業員約4700人が職を失うこととなったのである。離職者の半数は40代であり、そのほとんどは高等教育を受けてはおらず、炭砒以外での仕事を経験したこともなかった。私たちの研究の主な目的は、強制的離職が彼らの職業生活や家族生活にもたらした長期的影響をあきらかにすることである。そのために10年をかけて離職者の全数を追跡し、個人面接調査を実施してきた。なお、私たちが常磐炭砒に関心を向けたのは、早稲田大学と常磐炭砒との長きにわたる交流があったためである。早稲田大学では昭和30年代から、武田良三教授を中心として常磐地域で地域研究を行ってきた。長期にわたる地域研究の資料の蓄積と人脈が、この調査を可能にした基盤となっている。

面接調査は1997年から2007年にかけて継続的に実施された。閉山時につくられた資料から、私たちは独自に4626人からなる離職者名簿を作成し、逐次離職者の所在の確認を行い、関係者の紹介や各種資料から特定された離職者とおぼしき人に、調査協力の依頼をし、回収票を積み上げていった。さいわい多くの関係者・対象者の協力により、所在が確認できた離職者は離職者名簿のうちの90%であり（逝去1595人を含む）、有効回収数は1467人（有効回収率32%）に達した。

この研究の特色は、面接調査以外にも、さまざまな資料や調査手法をもちいてデータ収集をしていることにある。第一に、常磐炭砒が残した大量の人事資料を入力し、データベース化をすることで、彼らの閉山以前の属性を把握した。第二に、



旧労働組合役職者との懇親会

面接調査に回答した離職者の一部に、生活史調査を実施した。第三に、閉山前後の企業・労働組合・就職対策本部などが作成した社内資料を収集することで、閉山にいたるまでの経過や、再就職支援対策の実態をとらえた。なお、詳しい調査手法や成果は、報告書『炭砒労働者の閉山離職とキャリアの再形成』全10巻にまとめられている。

さて、ここで調査結果の概要を簡潔に要約しておきたい。閉山から1年半が経過するまでに、離職者の92%は再就職をしており、その大部分は正規雇用での採用であった。閉山後の職業キャリアを長期的にみても、不安定な雇用形態で職をめぐりしく変える者はわずかであった。また、閉山時には大半が社宅に暮らしていたが、調査時には離職者の86%が持ち家を所有していた。

おそらく、こうした常磐炭砒離職者の姿は、他の旧産炭地の離職者のおかれた現状とは相当にかけはなれているように思われる。私たちの研究の関心も、他の炭砒との比較のなかで、常磐炭砒の事例が示す一般性と特異性を評価することに向けられていく。現在の課題は、他の旧産炭地との比較から、常磐炭砒の閉山過程の特徴をとらえることである。そのために、国内・国外の研究者と連携しつつ、他の旧産炭地の閉山過程・現状・再生をとらえる共同研究にとりくもうとしている。